

第1回定例会・山脇議員一般質問



国保税引下げと均等割見直しを

米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

本号では、山脇議員の一般質問で国民健康保険税額の軽減のための基金を計画的な活用と国保における子どもの均等割額の軽減などの市長答弁を中心に掲載します。

基金の活用について

滞納世帯が多い原因は

Q、国民健康保険税の大幅引き上げを避けるため、基金の計画的な活用は。

A、国保基金の円滑な活用については、保険料水準の統一に向けた県内の動向と、被保険者の保険税の負担の軽減を考慮しながら、検討していきたい。

Q、米原市の国保滞納世帯の高さの要因は何か、滞納世帯に対する相談・働きかけはどうか。

A、滞納世帯の割合が19市町で4番目の高さであるとの質問ですが、市町によって滞納世帯数の集計方法に相違等があることから、その順位が各市町の滞納状況の実態と直結しているとは一概に言えません。また、時効管理を徹底し、差押等による時効の中断など、安易に時効を迎えることのないように対応していることも滞納世帯数が多い一因と考えています。

滞納世帯への相談、働きかけにつきましては、臨戸訪問や催告、口座振替の推進等により納め忘れ等の解消に努めています。また、有効期限の短い被保険者証を交付して、更新時に納税相談の機会を設けています。Q、他の市町の状況を少し調べたところによっても、米原市は、滞納世帯の割合はかなり高い。これは、米

原市の国保加入者に、生活困窮者が多いということを表していると考えが。

A、所得に応じて軽減もしていますので、決して支払えない額ではなく、社会保険の制度に則った料金徴収を行っていますので、決して米原市に困窮世帯が多いということではないと考えます。

子どもの均等割額

子ども1人2万5000円

Q、子どもにかかる均等割額については、他の健康保険制度では扶養義務者がふえても保険税は変わらないが、国保だけが、均等割額がふえることについては、全国知事会、地方議会、全国市長会からも改善を求める声が出されている。さらに、市町村独自の施策で、子どもにかかる負担軽減を実施している自治体も増えている。県が示した納付金額からは、既に子どもに係る負担軽減分が差し引かれているので、対象となる加入世帯には、従来どおり軽減なしで賦課するのは問題だ。子どもに係る均等割額を軽減すべきではないか。

米原市の国保世帯全体の54%がなんらかの軽減世帯となっている。たしかに、軽減世帯は高齢者世帯が多いので、子どもを含む軽減世帯は、国保加入者4724世帯中199と多くはないが、その世帯をなんとか



雑感 先週号で「市長公約の「米原市住民投票条例」はどうか」から「住民投票条例(案)」の「パブリックコメント」が始まりました。『米原市自治基本条例』に基づいたものだそうです。平成28年1月に自治基本条例推進委員会において常設型住民投票条例の提案が出されてきました。私たちは「市庁舎の位置」について何度も住民投票を実施してきましたと主張してきました。市長は庁舎位置は「地域エゴが出るため住民投票はなじまない」と条例化を拒否してきました。私たちが「市民を信頼すべき」と主張してきました。今回の条例でも「住民発議」は資格者の1/3以上の署名が必要としています。通常の選挙でも50%程度の投票率の中で発議の署名が3割以上はハードルは高い。条例が形だけにすぎないことを祈る。